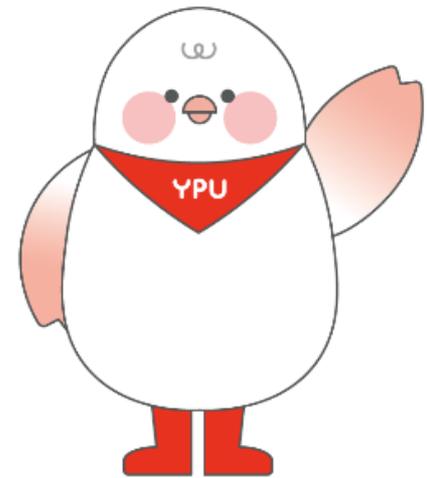


於：第5回教育創生フォーラム ー大学と地域の“連携力”の創生ー

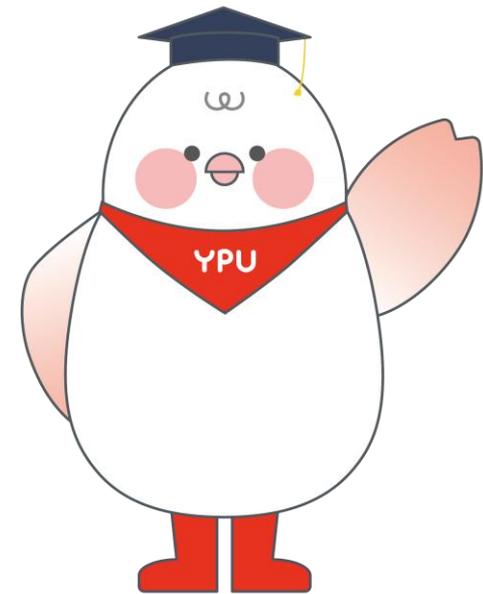
大学と地域の連携による 地域活性化人材と人材育成



公式マスコットキャラクター
わいぴよ

田中 マキ子
山口県立大学学長

- 本学の歩みと戦略
- 地域活性化人材と人材育成
- 効果と課題



山口県立大学の紹介

学部	国際文化学部 国際文化学科 文化創造学科 文化の交流・創造・発信 教員数 29名	社会福祉学部 社会福祉学科 多様な福祉ニーズに対応 教員数 15名	看護栄養学部 看護学科 栄養学科 人々の健康生活を支える 教員数 36名	
	大学院等	国際文化学研究科 文化の多様性の理解と共存・創造 教員数 18名	健康福祉学研究科 多角的な視点から健康福祉を分析 教員数 22名	別科助産専攻 母と子の未来を育む 教員数 3名

学生数：1,378名
 教員数：80名
 (2025年1月現在)

県内就職率				
年	2021	2022	2023	2024
%				

*** 県内入学率と県内就職割合は、相関傾向にある**

1. 山口県立大学の教育改革:小さな大学だからできること

- ・「これまで」(2007年からの10年間)の成果
- ・「これから」(2030年を目指して)の取組

2. 2つの政府助成金でつくっていくもの

- ① 3つの大学連携を通じた本学の「強み」
- ② 「文系DX人材」の3つの型
- ③ 「入口から出口」を支えるハードとソフト
- ④ 産学公金(産業界)と連携したDX-PBLの深化

これらの取り組みを通して、
「大学」の存在感や価値を上げることが、
本学で学ぶ学生一人ひとりの存在感や価値(人生やキャリア)
を高めていくことにつながる

大学教育改革の「これまで」

文部科学省等の10の大学教育改革プログラム

① (2007~2009年度) **社会人GP** **リカレント教育**

社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

現職の栄養士、メタボリックシンドローム予防、
地域社会を変えるためのキャリアアップ研修

②③(2007~2009年度) **現代GP**

・現代的教育ニーズ取組支援プログラム **テーマ1**

多世代交流・地域共生、**地域づくり達人塾で**

社会人と大学生がともに学び、若者を育て、定住促進

・現代的教育ニーズ取組支援プログラム **テーマ4**

人に優しい大学、環境に優しい人づくり

地球や地域**環境をテーマとした学科混合型の初年次教育、**
副専攻

④（2007年度～2009年度） **特色GP**

特色ある大学教育支援プログラム

若者の社会性・主体性の育成、チームアプローチ、
社会福祉士（ソーシャルワーカー）養成

⑤（2008年度） **国際化加速GP**

大学教育の国際化加速プログラム（海外先進教育研究実践支援
（教育実践型））

日本人学生・留学生がともに現地で学ぶ

「やまぐちステイズ」（ラーン・オン・ロケーション
LOL: Learn on Location)

⑥（2007年度～2010年度） **学生支援GP**

新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム

人とかかわる力の向上、社会人になる前に**キャンパス内で
プレ社会経験**、学生スタッフ、ジュニアTA制度

⑦ (2009～2011年度) **戦略的大学連携**

大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム

**3つの大学（公立・私立・私立）が共同、
地域産業や住民ニーズを活かした教育実践**

⑧ (2012～2016年度) **グローバル事業**

グローバル人材育成推進事業（タイプB：特色型）

世界と地域をつなぐインターローカル人材の育成、**地域の課題を
世界的視野でとらえ、地域に還元するアイデアだし（PBL）**

⑨ (2012～2014年度) **産業界ニーズGP**

産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業

インターンシップ/就業体験の拡充

⑩ (2013～2017年度) **COC事業**

地（知）の拠点整備事業

QOL(生活の質)の向上→Well-being、共生教育、共生研究

山口県立大学将来構想

【趣旨】令和3年3月に県が策定した「山口県新たな時代の人づくり推進方針」において、県立大学が担うべき人材育成・研究拠点機能のあり方などについて検討が必要とされ、**時代や社会の変化に対応し、地域とともに未来を切り拓く大学であり続ける**ために将来構想を策定

1. 国際文化学部の再編（R7年度）

① 地域社会の国際化への対応

② 地域デジタル化推進人材の育成

2. 社会福祉学部・看護栄養学部の充実

3. 子ども・子育て支援への貢献

① 子ども・家庭福祉問題に対応するセンター的機能

② 県内の幼稚園教諭・保育士等の育成・確保

4. 地域・企業・高校等との連携強化

① 地域・企業等との共創の推進

② 高大連携の推進や学びの多様化への対応

R4年3月



大学教育改革の「これから」 「SPARC事業」と「成長分野」の政府助成金

⑪ (2022～2027年度) SPARC事業

ひとや地域（まち・文化・教育）のwell-beingに貢献する
文系DX人材の育成

- ・ **3つの大学の連合体**: コンソーシアム（国立・公立・私立）
- ・ **3つの大学の学生がともに学ぶ**「連携開設科目」
- ・ **産業界とのDX-PBL**をともに発表する「共同開設科目」

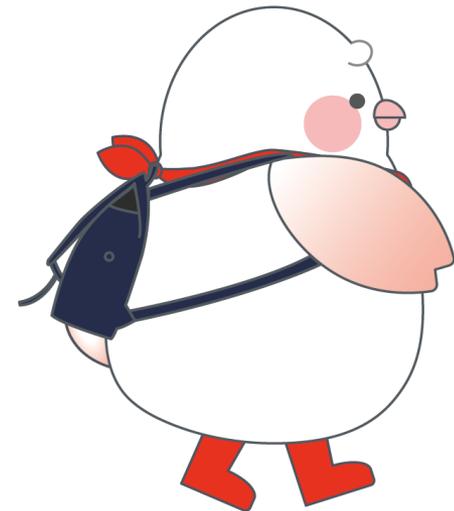
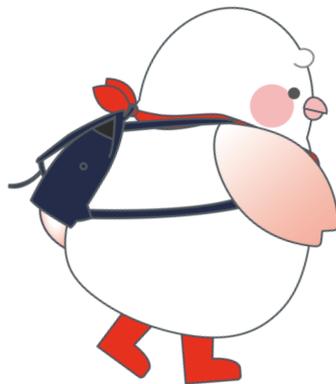
⑫ (2023～2028年度) 成長分野事業（グリーン・デジタル）

大学・高専機能強化事業

- ・ **DS**の知識・技能の修得、**DX**による地域課題解決の実践
- ・ **教室・自習室・機器等の整備**
- ・ 最先端の技術革新を体験するための**メタバース教育空間**
の導入・整備など

地域活性化人材と人材育成

1. 高等教育からの検討
2. 初年次教育からの検討
3. 地域・企業からの検討



高等教育からの検討

地域活性化人材育成事業 ～SPARC～

Supereminent Program for Activating Regional Collaboration

令和4年度予算額

令和4年7月27日
準備委員会 報告資料 1

エフエム
(新規) 文部科学省

地域の大学における課題

- Society5.0を支える人材として、自然科学の素養も求められる中において、自然科学を専攻する学生は3割に留まっている
- 大学が実施する教育プログラムが、地域社会が学生に期待・評価する能力の養成に十分に対応・機能していない
- 本格的な産学連携が進まず、外部リソースの獲得が不足

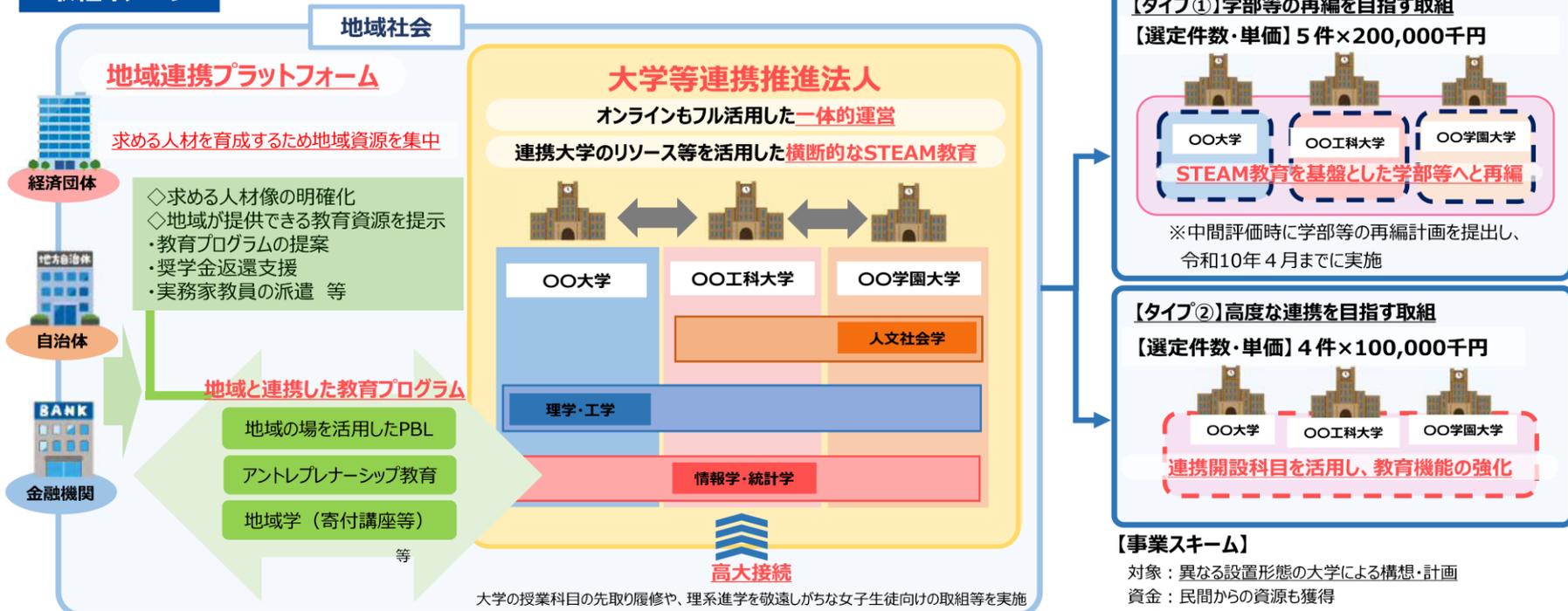
本事業で目指す姿

- 大学間連携により、文系学部でも自然科学の素養を身に付けられる教育体制を整備し、教育内容の充実を図る
(本事業を通じ、学部等の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進)
- 地域社会との本格的連携による人材育成・イノベーションの創出
- 大学の学びを地域社会のフィールドへ展開



【事業内容】 地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成

取組イメージ



3つの大学連携を通じた本学の「強み」

全国初の国公立大学 ■ 大学等連携推進法人で「文系DX人材」育成

山口県立大学

国際文化学部の再編

山口大学

ひと・まち未来共創学環の新設

山口学芸大学

文系DX教員養成プログラム

SPARC教育プログラム

DXによる地域課題
解決PBL系列

地域課題DX-PBL（アントレプレナー教育含む）

DX概論

地域学

データサイエンス
概論・演習

人工知能概論
統計学
データ科学と社会
基礎数学

知的財産教育

地域文化論
デザイン思考論
コミュニティデザイン論

STEAM人材育成系列

独自の科目

本学での「文系DX人材」の3つの型

本学の強み

大学教育改革
10の財産

少人数で
丁寧な教育

学際的
リベラルアーツ



SPARC教育
プログラム



- ▶ **文学×工学による新学科開設**
- ▶ **新カリキュラムによる社会のリデザイン
(価値・システムの革新)**
- ▶ **人々のWell-beingのためのDX推進**

国際文化学科 母語x外国語(2言語)xデジタル グローバル・コミュニケーター

文化創造学科 デジタルxデザインx日本・地域文化 地域文化のコーディネーター

情報社会学科 データ・デジタル・ビジネスマインド テクノロジーコミュニケーター

企業等と連携したPBLの深化

産業界とともに「若者」を育て、「地域活性化のアイデア」を育てる

2023年度:7つの企業・団体

電力会社、広告メディア会社、印刷会社、商工会議所、
建設会社(2)、自治体(市)

2024年度:9つの企業・団体

人材派遣会社、広告メディア会社、小売業、建設会社(2)、
自動車部品BtoB企業、商工会議所、自治体(県、市)

- ・銀行関連グループとの協定
- ・県内外のデジタル関連企業とのミーティング(9)
- ・地元企業訪問(16)

2025年度:14の企業・団体→ 2027年度:30程度(135人)

観光会社、生命保険会社、NGO等を追加

- ・DXをパターン化(データ分析型、アプリ開発型、AI構築型等)
- ・日韓スタートアップ(起業家)マインド育成フォーラムの知見

2023年度のPBL発表会（3大学合同）



2024年度(2月13日実施):**企業と学生がテーマ別のテーブルトークを実施**

ループリック（一部抜粋）、学生の意見を聞き改善中

- C: (DX推進に向けた)地域課題の解決に対し、基礎的な知識や技能がまだ十分でなく、自ら企画・立案を行う経験も少ない
- B: 地域課題解決に必要な基礎的な知識や技能が何であるかをある程度理解し、課題解決に向けた具体的な目標設定と計画策定(企画・立案)に至る道筋を見出すことができる
- A: 地域課題に対し、身につけた知識や技能を活用して課題解決に向けた具体的な目標設定と計画策定(企画・立案)を行うことができる
- S: 地域課題に対し、身につけた知識や技能を活用して、外部団体や対象者との連携を通して、課題解決に向けた具体的な目標設定と計画策定(企画・立案)を見直したり、修正したりすることができる
- SS: (DX推進に向けた)地域課題に対し、身につけた知識や技能を活用して、外部団体や対象者との連携を通して、課題解決に向けた具体的な目標設定と計画策定(企画・立案)を行い、振り返りを踏まえて問題点や課題を見出すことができる

初年次教育からの検討— 基盤教育の改革

背景

- 人類史上5番目の新しい社会「Society5.0」の到来
- 現代社会は、VUCA(不安定、不確実、複雑、曖昧)
- 日本、特に山口県では、極端な人口減少・少子高齢化・過疎化が進行中
- これからは、社会の在り方そのものが過去・現在とは「非連続的」
- 未来へつながり、生き延びるためには、これまでとは「非連続的」な総合的
改革を押し進めることで、山口県の教育を先導していく心構えが必要

目標とする資質・能力

- 2003 DeSeCoプロジェクト「Key competencies」
 - 2006「社会人基礎力」 ⇒ 2018「人生100年時代の社会人基礎力」
 - 2007「学力の三要素」 ■ 2014「高大接続答申」でも「学力の三要素」
 - 2018 OECD「Education2030(Learning Framework2030)」
 - 2019「高等教育・研究改革イニシアティブ(柴山イニシアティブ)」
- ※望ましい未来の状況を想定し、そこを起点に、差分を埋めるには、今、何をすべきかを優先する(バックキャスト手法)

Agency

(みずから考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革をしていく力)

基盤教育において伸ばす力

カリキュラムを戦略的に「デザイン」する

- 育成する資質・能力(OECD「Education2030を核に)、抱える課題から「逆向き設計」(バックキャストイング)
- 教育目的・教育目標 ⇒ 教育方法・評価方法 ⇒ 教育内容 の順に

教育目的・教育目標

- 「変革を起こす力のあるコンピテンシー」とは？
 - ⇒ 「新たな価値を創造する力」
 - 「対立やジレンマを克服する力」
 - 「責任ある行動をとる力」
- Agency(みずから考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革をしていく力)
- 学び方を学ぶ
- 自己調整、メタ認知、課題解決力、批判的思考を身に付ける
- 「学力の三要素」をあらゆる科目と対応させる

初年次教育「やまぐち未来デザインプロジェクト」スタート — 「批判的思考」や「主体性」を育む

「基盤教育」の人材育成目標

【知識・技能】

多様化する地域社会の複合的な諸課題を理解し、それらを解決するために必要な基礎的な知識、基礎的な言語運用能力、基礎的な数理・データサイエンスの能力を身に付けている。

【思考力・判断力・表現力等の能力】

社会の様々な対立する価値や相反する課題を発見し、多様な知識を集約して批判的に検討することで、根拠に基づく解決策を論理的に分かりやすく伝えることができる。

【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】

異なる文化や考えを持つ人々とともに、多様な経験を積み重ねることによって、不確実な社会に対しての柔軟な対応力を有し、自ら考え主体的に行動してより良い社会や人生を実現するために、生涯を通じて学び続ける力の基盤を形成している。

「やまぐち未来デザインプロジェクト」のねらい

(当時の)本学の状況

- 新キャンパス＝多分野融合学習の土壌が完備
- 退職教員不補充による教員削減 ⇒カリキュラムのスリム化が急務
- 教職員の働き方改革が不足 ⇒時間が足りない

科目数を半減

OECD加盟国が共通して抱える教育の課題

- ①増える一方のカリキュラムをどう整理するか
⇒ スリム化だけではなく、**知の連携(科目間の融合)**を
- ②必要なカリキュラムをどのように組み立てるか
⇒ 教育目的・目標を抽出し、それを達成するための**科目だけ**を選択
- ③知識と技能を相乗的に習得させる教育をどう実践させるか
⇒ 初等中等教育の「総合的な探求の時間」の延長上に
- ④新しい教育法に取り組む教員をどう評価するか
⇒ 「研究>教育」から、「**研究＝教育**」へ転換
- ⑤教室以外での学びの機会をどう広げていくか
⇒ 正課外ピアサポートによる**学習者のコミュニティ形成**

「やまぐち未来デザインプロジェクト」の教育方法

教育方法①

■ **ジグソー法** ⇒ 多面的・多角的視点・責任感を獲得 ⇒ 主体性・批判的思考

エキスパートグループ: 各分野の専門家を養成する。自分がわかっていることを意識化する。

= 前期の学科別授業に相当



地域・企業
からの支援

ジグソーグループ: 専門家の別々の考えや知識を持ち寄り、パズルのピースのように組合せる。グループ内で自分だけが専門家になるため、他のメンバーへ教える責任。

= 後期の学科混成チームに相当



採用の裏付け

池田史子・畔津忠博・川島啓二(2014)「批判的思考態度を育むためのグループ討論を用いた日本語ライティング授業の実践」

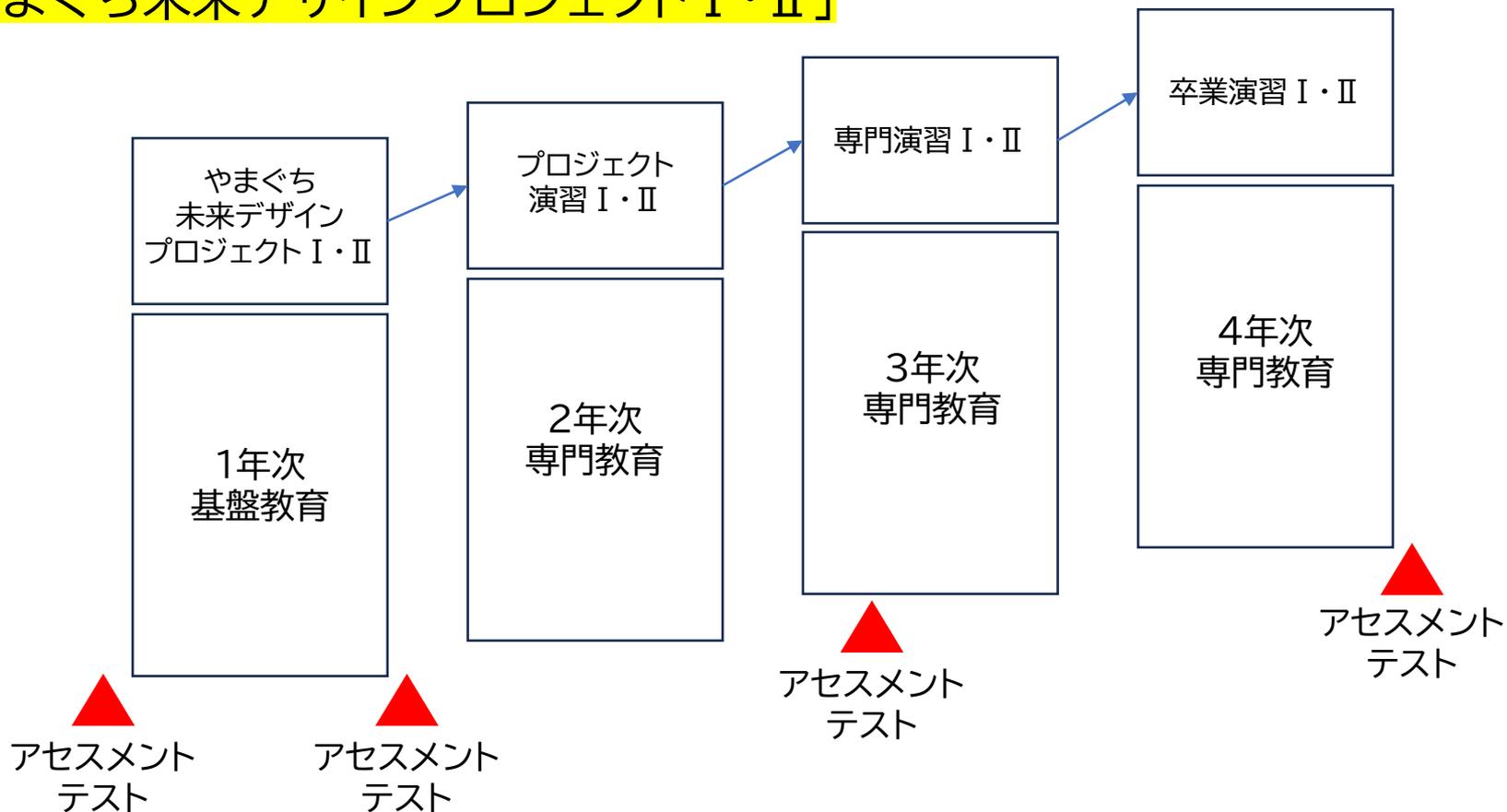
久保田祐歌・池田史子(2015)「大学教育におけるクリティカルシンキング: 育成課題の検討」

池田史子・久保田祐歌・小林良彦(2022)「日本語表現学の授業における他者との相互作用を生み出す知識集約型レポート課題」

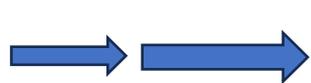
基礎から専門へつながるPBL

「基盤教育」を総括するアセスメント科目として

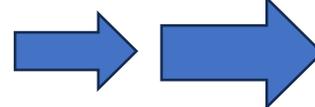
「やまぐち未来デザインプロジェクト I・II」



基盤PBL



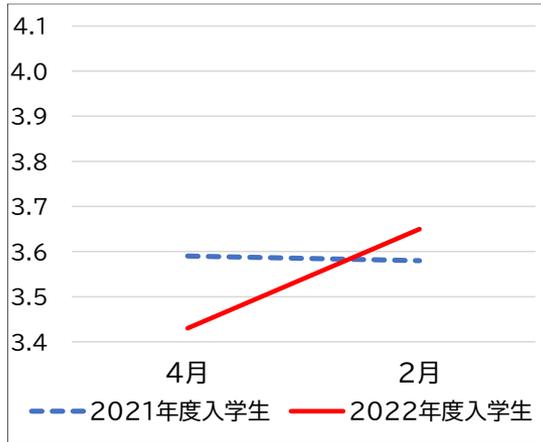
専門PBL



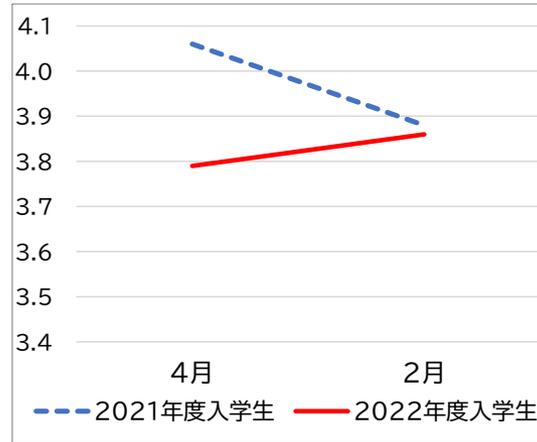
応用PBL

データに基づく授業改善

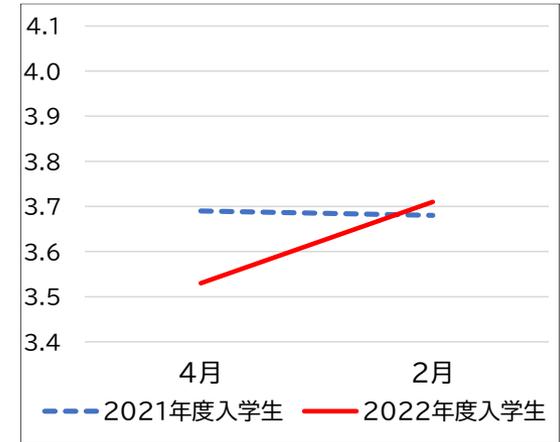
やまぐちデザインプロジェクトの導入前後の比較



自己の行動や思考プロセスについて把握し、問題点や原因を特定し修正することができる。
(メタ認知・自己調整)



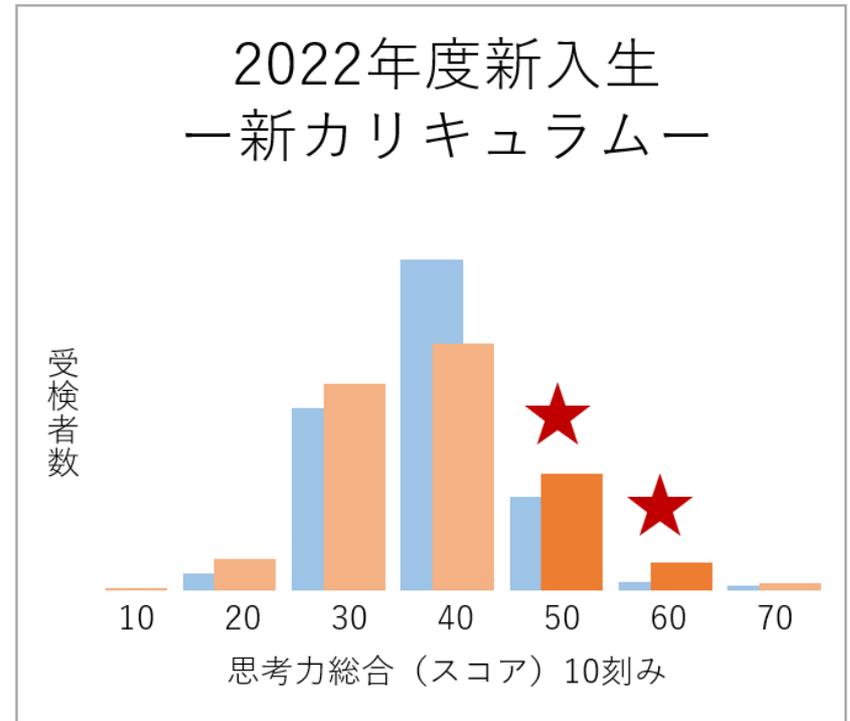
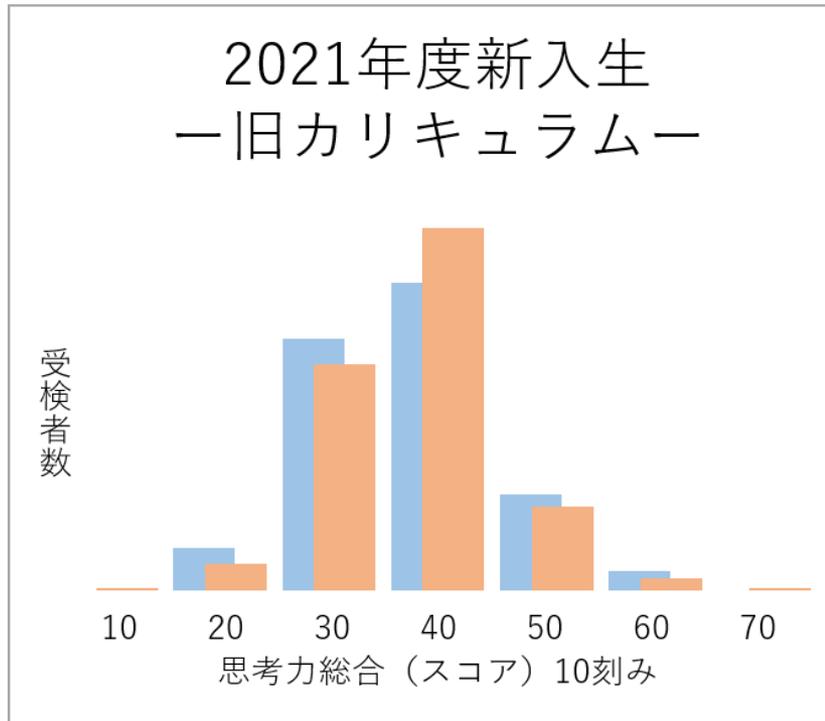
物事を行うときは、自ら考えて、責任をもって実行することができる。
(責任感ある主体)



複雑な問題に取り組まねばならない時、方法や手順を自分自身で決定することができる。
(自己決定)

しっかり伸ばせる

思考力総合スコア_分布



■ 1年生4月受検者データ (1回目)

■ 1年生2月受検者データ (2回目)

外部アセスメントテスト(GPS-Academic®)によると、「思考力総合スコア」の伸びが認められ、上位層は「TOP企業の若年層と同等の結果」であった。

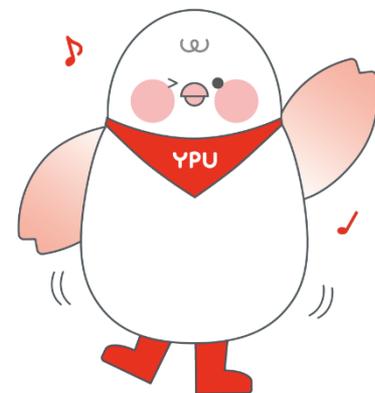
初年次教育の大切さ

三菱みらい育成財団

みらい育成アワード2024 グランプリ受賞



受賞団体の皆様の集合写真です。

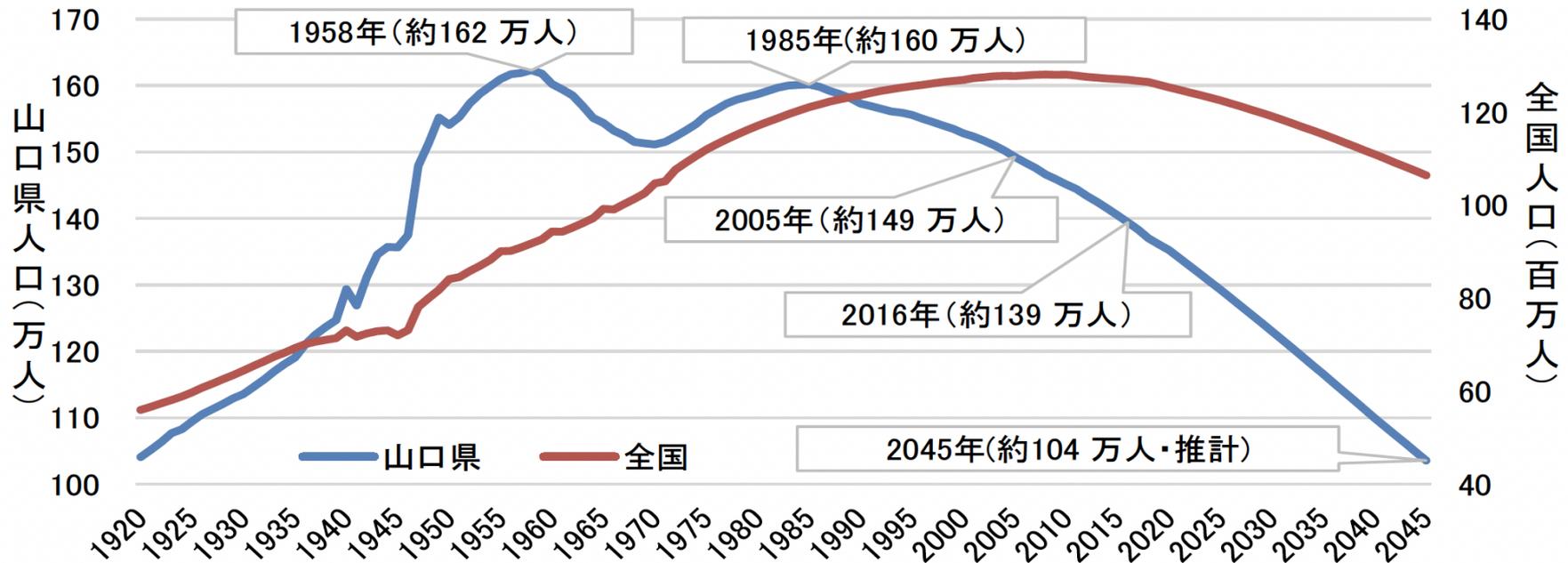


地域・企業からの検討

—山口県における若者地域定着の状況

- **山口県の人口減少と近県への女性・若者の流出**
- 山口県の人口は1985年をピークに減少し続け、2020年で134万人、今後30年間で約100万人まで減少する。

総人口の推移（山口県・全国）



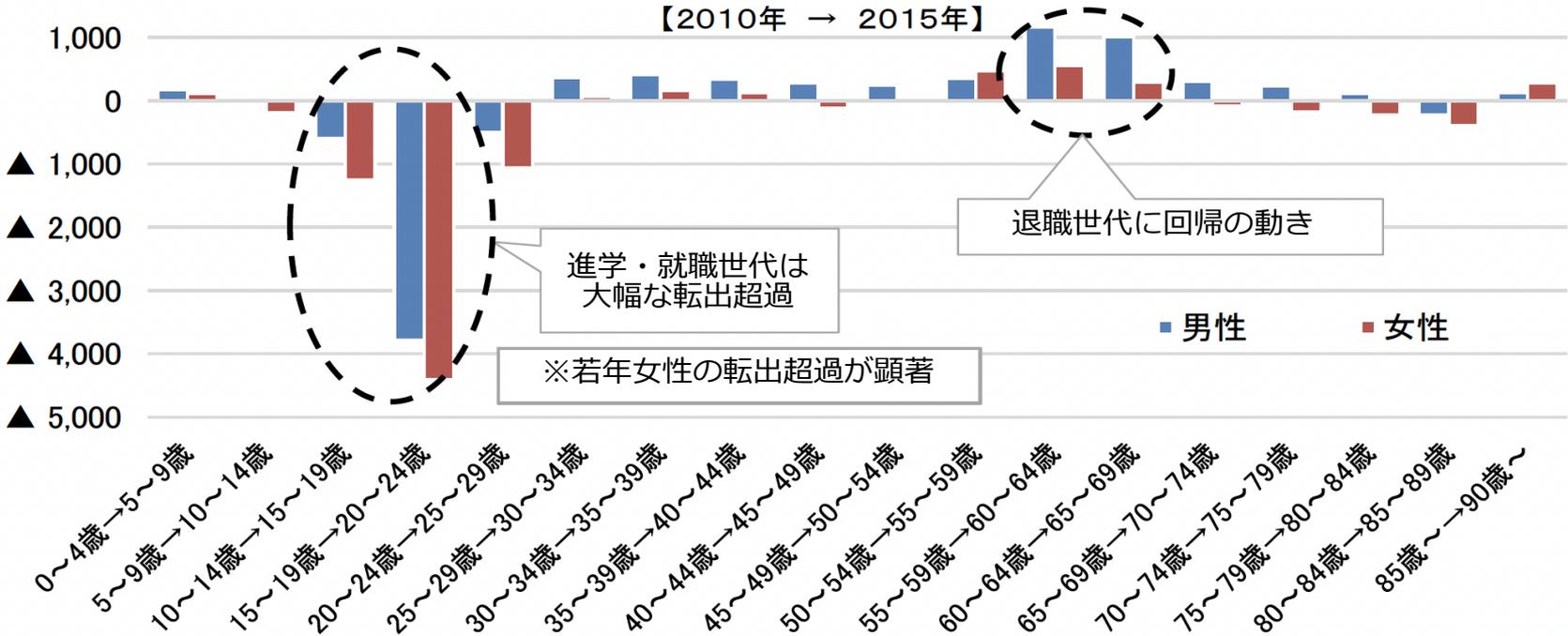
総務省「国勢調査」「推計人口」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」

山口県における若者地域定着の状況

- 山口県の人口減少と近県への女性・若者の流出
- 山口県の県外流出は顕著で、若者が進学および就職で県外に流出し、その中でも女性の流出が顕著な状態にある。

性別・年齢階級別の人口移動の状況（山口県）



総務省「国勢調査」から内閣官房まち・ひと・しごと創生事務局推計

大学リーグやまぐちの設立

大学リーグやまぐち（2016年10月設立）



県内の**高等教育機関**や**産業界等**、38の関係機関が一体となつて地域課題の解決に向けた取組を推進するための任意団体。

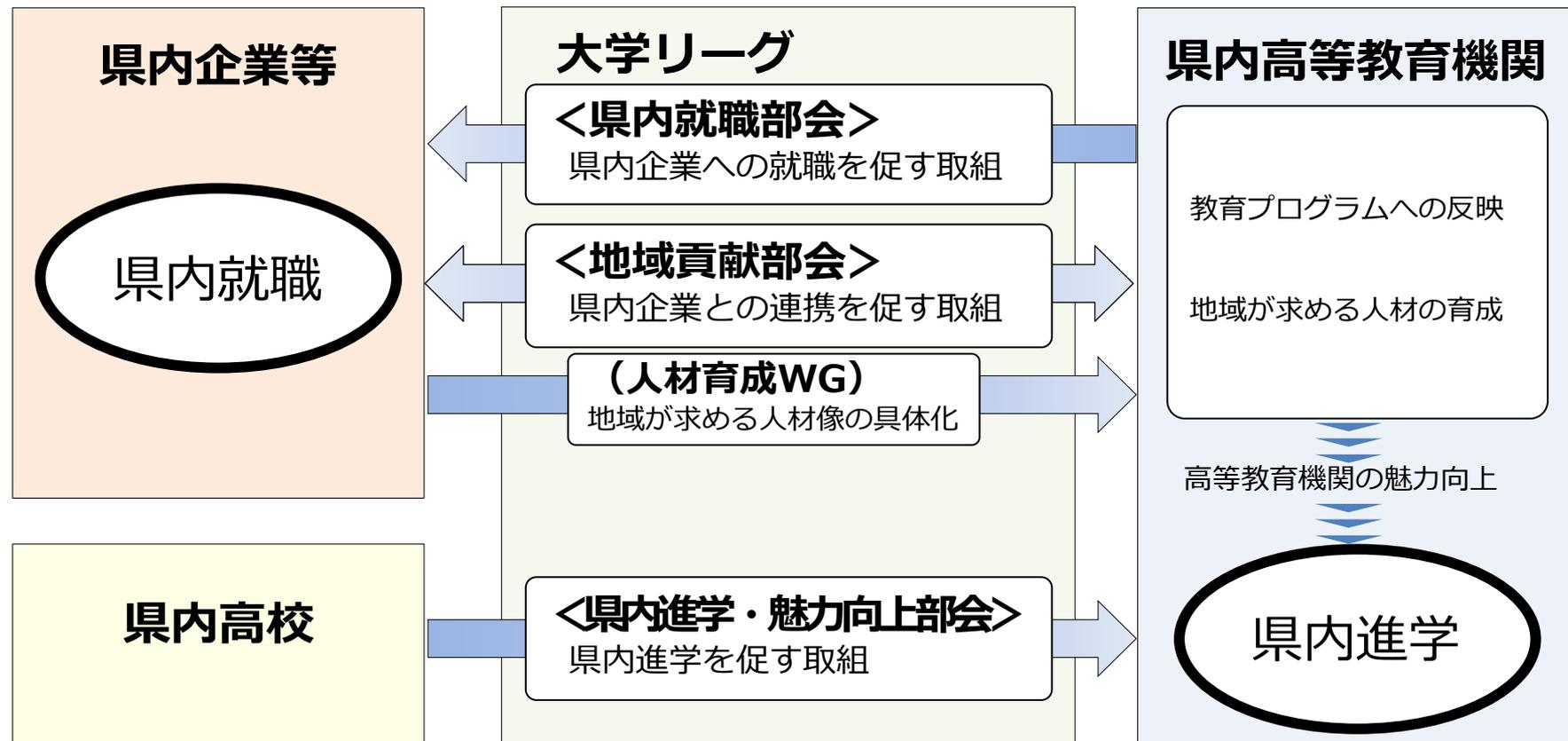
区分	所属学校・機関・団体等	役職名
大学・短期大学・高等専門学校	宇部フロンティア大学・短期大学部	学長
	山陽小野田市立山口東京理科大学	学長
	至誠館大学	学長
	下関市立大学	学長
	周南公立大学	学長
	水産大学校	校長
	東亜大学	学長
	梅光学院大学	学長
	放送大学山口学習センター	所長
	山口学芸大学・山口芸術短期大学	学長
	山口県立大学	学長
	山口大学	学長
	岩国短期大学	学長
	下関短期大学	学長
	山口短期大学	学長
	宇部工業高等専門学校	校長
	大島商船高等専門学校	校長
	徳山工業高等専門学校	校長

区分	所属学校・機関・団体等	役職名	
経済団体	山口経済同友会	代表幹事	
	山口県銀行協会	常務理事	
	山口県経営者協会	会長	
	山口県商工会議所連合会	会頭	
	山口県商工会連合会	会長	
	山口県信用金庫協会	事務局長	
	山口県中小企業経営者協会	代表理事会長	
	山口県中小企業団体中央会	会長	
	支援機関	山口県産業技術センター	理事長
		やまぐち産業振興財団	理事長
山口しごとセンター		センター長	
私学団体	山口県私立大学協会	会長	
	山口県私立中学高等学校協会	会長	
	山口県専修学校各種学校協会	会長	
国	山口労働局	局長	
市町	山口県市長会・山口県町村会	事務局長	
会長	山口大学学長	谷澤幸生	
特別顧問	山口県知事	村岡嗣政	

大学リーグやまぐちの構成

大学リーグやまぐちは、

県内高等教育機関（大学・短大・高専）が県内企業等と連携して行う地域や時代のニーズに沿った人材育成の取組を支援し、**県内定着（県内進学・県内就職）を促進する。**



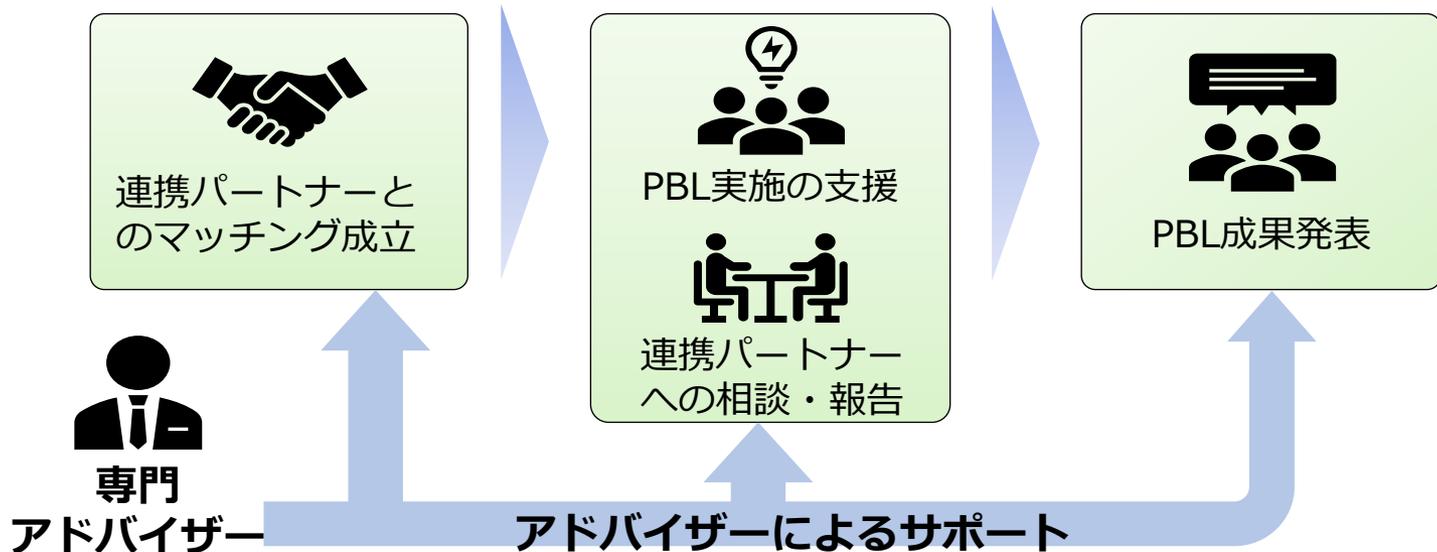
大学リーグやまぐちの取組み

地域貢献部会

アドバイザーによるPBL実施支援

データサイエンスに特化したPBLや、複数の大学等が連携したPBL等、新しい分野・手法での課題解決力の向上に資する教育を実施するため、**地域・企業等とのマッチングを支援**。

PBLが円滑に実施・進行できるように、専門の**アドバイザー（コーディネーター）**がサポートする。



企業が求める人材

地域が求める人材育成ワーキンググループ

「山口県の産業界が求める人材像」の調査結果

山口県の産業界が求める人材像について、「資質」「能力」「知識」の3つの要素から検討。

資 質	<u>円滑な人間関係の要</u> となるとともに、様々な業務に対して <u>主体的に取り組む</u> ことのできる人材
能 力	<u>自ら課題を発見</u> し、解決への道筋を <u>論理的に思考</u> できる人材
知 識	<u>社会人としての幅広い知識・教養</u> 及び <u>デジタルの基礎知識</u> を備えた人材

👉 各高等教育機関は、学生に対し、以上の3つの要素を核として身に付けさせた上で、高等教育機関自らの特色・強みを活かした教育プログラムを提供すること

効果と課題



大学・地域・企業の変化

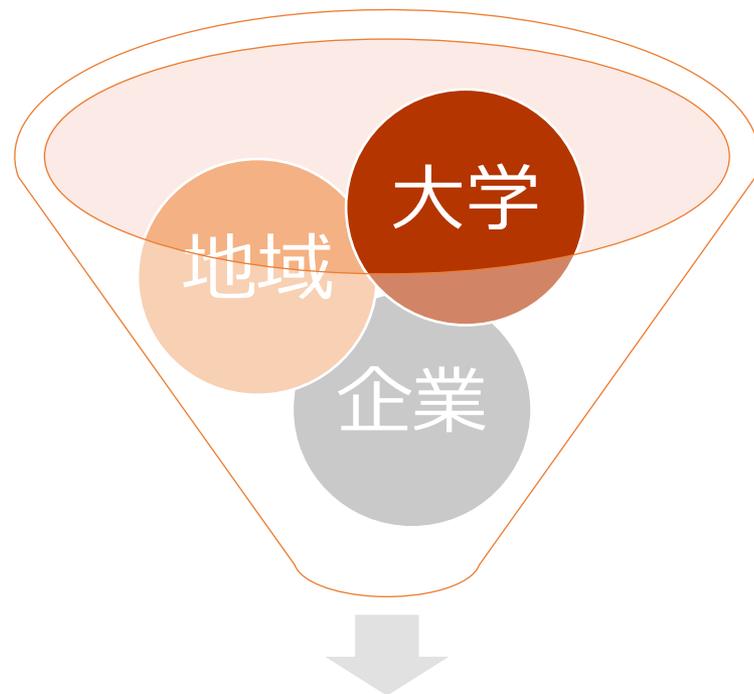
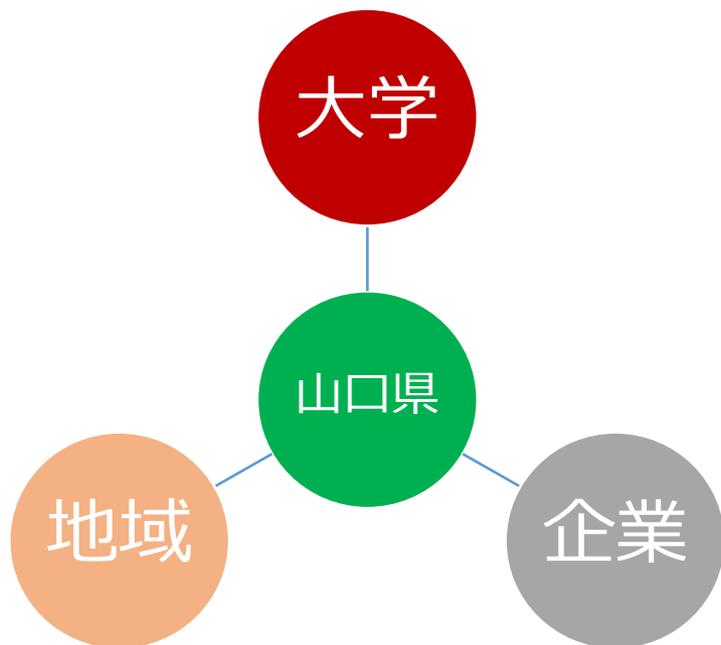
それぞれの目的と課題に依拠する連携

共通する利益を生み出す関係（連携）

連携型活動



内包型活動



若者定着・定住

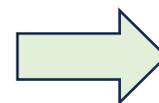
それぞれの課題

PBL活動からの変化

	大学	地域	企業
変化	<ul style="list-style-type: none">・ PBL手法の進化と深まり・ 教職員意識の変化	<ul style="list-style-type: none">・ ボランティアから育成・ 協力から支援	<ul style="list-style-type: none">・ あおた刈りから育成・ 受け身から積極へ
課題	<ul style="list-style-type: none">・ 効果的な授業運営・ 教員負担への対応	<ul style="list-style-type: none">・ 担当者変更に係る内容の不均一	<ul style="list-style-type: none">・ 人材提供のあり方と関わりの質の検討



地方の存続
地方創生
地域人材の獲得



待ったなし
建設的な協議



リーダーシップは誰で、
どうするのか？